

東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET)の概要

Acid Deposition Monitoring Network in East Asia



設立経緯

- 東アジア地域の酸性雨問題に関する地域協力の体制確立を目的として、2001年に稼働開始、現在13力国が参加。
- 事務局は国連環境計画アジア太平洋事務所 (UNEP ROAP)。
- 各国のモニタリングデータの収集、評価、解析等を担うネットワークセンターとして、(一財)日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター (ACAP) を新潟に設置。

目的

- 東アジア地域における酸性雨や大気汚染問題に関する共通理解の形成促進
- 酸性雨や大気汚染防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供
- 東アジア地域における酸性雨や大気汚染問題に関する国際協力の推進

スコープ拡大

- 2020年の第22回政府間会合 (IG22) で、酸性雨以外の大気環境対策も含め活動できるようスコープを拡大することに合意。
- 2021年のIG23では、対象とする具体的な大気汚染物質、活動内容及び予算運用のガイドラインに合意。

今後の取組の方向性

- 持続可能なモニタリング (衛星観測の活用、地上観測との相互補完等)
- 持続可能な窒素管理 (長年のモニタリングで蓄積した多くのデータや知見・経験の活用等)
- 大気汚染と気候変動の統合的取組 (気候変動関連の外部資金の獲得等)